

特 別 会 計

(単位：円)

1. 国民健康保険事業会計

(1) 決算額

歳 入 103 億 1,370 万 9,184 円
 歳 出 101 億 6,965 万 2,525 円
 差引残額 1 億 4,405 万 6,659 円

(2) 被保険者数等の状況

区 分	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	左 の 内 訳	
			一般被保険者 (人)	退職被保険者等 (人)
平成29年3月31日現在	12,060	19,303	18,889	414
再掲※ 70歳以上	一般	(3,973)	(3,973)	(0)
	現役並み所得者	(156)	(156)	(0)
	未就学	(585)	(585)	(0)
平成28年3月31日現在	12,605	20,515	19,793	722
増 減	-545	-1,212	-904	-308
年間平均(3月～2月)	12,446	20,095	19,517	578

※ 70歳以上 一般：1割または2割負担、現役並み所得者：3割負担、未就学：2割負担

(3) 保険料の収入実績等の状況

ア 保険料の収入実績

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に 対する 収入歩合 (%)	
現年分	医療 給付費分	1,038,175,000	1,080,271,543	1,017,904,309	0	62,367,234	94.2
	後期高齢者 支援金分	437,930,000	455,304,965	429,159,823	0	26,145,142	94.3
	介護 納付金分	147,518,000	151,290,552	138,436,858	0	12,853,694	91.5
現年分計	1,623,623,000	1,686,867,060	1,585,500,990	0	101,366,070	94.0	
滞納繰越分	医療 給付費分	44,311,000	149,409,474	51,784,167	29,639,083	67,986,224	34.7
	後期高齢者 支援金分	20,362,000	68,481,923	23,928,470	13,602,892	30,950,561	34.9
	介護 納付金分	9,948,000	33,907,503	11,357,158	6,939,036	15,611,309	33.5
滞納繰越分計	74,621,000	251,798,900	87,069,795	50,181,011	114,548,094	34.6	
合 計	1,698,244,000	1,938,665,960	1,672,570,785	50,181,011	215,914,164	86.3	

イ 低所得階層の保険料の減額

区 分	7 割 軽 減		5 割 軽 減		2 割 軽 減		計	
	世帯数 (世帯)	金 額	世帯数 (世帯)	金 額	世帯数 (世帯)	金 額	世帯数 (世帯)	金 額
医 療 分	3,947	124,563,390	2,173	58,623,150	1,713	18,558,930	7,833	201,745,470
後 期 支 援 分	3,947	54,440,080	2,173	25,602,460	1,713	8,104,950	7,833	88,147,490
介 護 分	1,531	18,177,670	800	7,356,650	616	2,293,100	2,947	27,827,420
合 計		197,181,140		91,582,260		28,956,980		317,720,380

(4) 給付の状況

ア 医療給付費の状況

区 分	件数(件)	費用額	保険者負担額
医療給付等	308,831	7,449,212,353	5,486,097,661
高額療養費	10,455	—	741,602,548
合 計	319,286	7,449,212,353	6,227,700,209

3月～2月診療分の12カ月分実績数値

イ その他の保険給付費の給付状況

区 分	給付件数(件)	給 付 額
出産育児一時金	66	27,544,684
葬祭費	166	8,300,000
精神・結核医療付加金	7,881	10,244,129

(5) 国民健康保険事業基金積立金の状況

区 分	27年度末 現在高	28年度中増減額		28年度末 現在高
		積立額(増)	取崩額(減)	
国民健康保険事業基金	442,733,772		6,133,284	436,600,488

(6) 保健事業の実施状況

ア 特定健康診査及び特定保健指導事業
(事業費等)

項 目	支 出 額
特定健康診査事業費	57,895,890
特定保健指導事業費	2,235,776
特定健康診査等一般事務経費	4,856,267
合 計	64,987,933

(特定健康診査)

年齢区分	実施方法(実施場所)	対 象 者	受診者計		受診率	
			個別健診受診者	集団健診受診者		
40～64歳	個別健診(各医療機関)と集団健診(保健センター他)のいずれかを選択	5,541人	572人	807人	1,379人	24.9%
65～74歳		9,439人	3,252人	818人	4,070人	43.1%
合 計		14,980人	3,824人	1,625人	5,449人	36.4%

※対象者数には人間ドック受診者を含まない

(特定保健指導)

支 援 区 分	対 象 者	実 施 者	実 施 率
動機づけ支援	454人	54人	11.9%
積極的支援	137人	6人	4.4%
合 計	591人	60人	10.2%

イ 健康診査補助事業

項 目	支 出 額	内 容	
人間ドック補助	8,433,382	30歳以上対象、費用額の7割を補助	286 件
脳ドック補助	1,723,680	40歳以上対象、費用額の7割を補助	57 件
総合(人間・脳)ドック補助	10,773,642	40歳以上対象、費用額の7割を補助	194 件
骨密度・肝炎検査補助	202,580	ドックの追加検査、費用額の7割を補助	140 件
検診費補助	2,966,200	がん検診等の自己負担分を補助	5,740 件
合 計	24,099,484		

ウ ジェネリック医薬品利用促進事業等

項 目	支 出 額	内 容
ジェネリック医薬品 利用促進事業	3,036,113	ジェネリック医薬品利用促進通知(12回)
その他	4,220,191	医療費通知等
合 計	7,256,304	

(7) その他

ア ペイジー口座振替受付サービス経費(賦課徴収一般事務経費の内数)

事 業 内 容	取扱い 件数	支 出 額	主 な 支 出 内 訳
市民の利便性向上を図り、口座振替の利用を促進するため、市窓口用に口座振替申込専用端末を設置	713件	473,590	ペイジー年会費 100千円 取扱手数料 298千円 データ通信費 75千円

イ 社会保障・税番号制度システム改修経費

事 業 内 容	支 出 額	財 源 内 訳	
		国庫補助金	一般会計繰入金
新制度導入に伴う総合運用テストを実施するためのテスト用環境の整備	305,100	203,000	102,100

2. 簡易水道事業会計

(1) 決算額

歳入	6億2,882万8,471円
歳出	6億1,521万8,828円
差引残額	1,360万9,643円

(2) 施設管理費

事業名	支出額	財源内訳			備考
		使用料	地方債	その他	
施設改修事業	10,914,782	34,291,529	6,100,000	38,359,437	管理施設概要 [管理施設数] 16施設 [年間配水量] 419,220m ³
地方公営企業法 適用移行経費	6,165,720				
その他管理費	61,670,464				
施設建設改良基金 積立金	63,029			63,029	
減債基金積立金	4,239,251			4,239,251	
上水道起債償還 補助金	9,357,307			9,357,307	統合簡易水道 起債償還分
計	92,410,553	34,291,529	6,100,000	52,019,024	

(3) 施設管理費（繰越明許費）

事業名	支出額	財源内訳	備考
		繰越金	
その他管理費	2,481,600	2,481,600	簡易水道事業統合に伴う事業変更申請書等作成業務

(4) 新設事業費

施設等	支出額	財源内訳			
		国庫補助金	府補助金	地方債	その他
東大浦	107,427,960	1,920,000	37,968,000	66,230,000	1,309,960
西地区	100,000,000		36,800,000	63,200,000	
小原	175,110,280	52,130,000	7,000,000	95,100,000	20,880,280
瀬崎	1,520,000		380,000	1,100,000	40,000
遠隔監視等	13,948,200	1,880,000		2,400,000	9,668,200
計	398,006,440	55,930,000	82,148,000	228,030,000	31,898,440
※ その他の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計繰入金 ・施設建設改良基金繰入金 ・地元分担金 ・諸収入 消火栓新設工事等負担金 配水管移設等に係る負担金等 			<ul style="list-style-type: none"> 3,294,150円 12,785,000円 11,600,000円 3,243,240円 976,050円 	

参考：新設事業費の内容

施設等	区分	事業内容
東大浦	簡易水道 統合整備	送水管(※1) φ50×488m、配水管(※2) φ75、100×464.7m 野原第2配水池、電気機械設備、遠隔監視装置設置
西地区	簡易水道 統合整備	送水管(※1) φ50、75×1,228.2m、配水管(※2) φ75、100×111.8m 電気機械設備、舗装復旧工、遠隔監視装置設置
小原	未普及 地域解消	送水管(※1) φ50×547.6m、配水管(※2) φ50~150×2,801.2m 桑飼配水池、電気機械設備、遠隔監視装置設置
瀬崎	増補改良	遠隔監視装置機能追加
遠隔監視等	統合整備	岡田下簡易水道遠隔監視装置設置、電気設備

※1 送水管：浄水施設から配水池まで水道水を送るための管

※2 配水管：配水池から各戸へ水を供給するための管

(5) 新設事業費（繰越明許費）

施設等	支出額	財源内訳		
		国庫補助金	地方債	繰越金
小原	15,175,000	4,630,000	10,540,000	5,000

参考：新設事業費（繰越明許費）の内容

施設等	区分	事業内容
小原	未普及 地域解消	小原配水池、舗装復旧工

(6) 公債費

元利償還費	財源内訳		
	使用料等	府補助金	一般会計繰入金
107,145,235	13,304,223	26,970,385	66,870,627

(7) 地方債の年度末現在高

27年度末現在高	28年度中増減額		28年度末現在高
	(増)起債額	(減)償還額等	
2,016,723,740	244,670,000	償還分 93,363,604 (※) 403,498,856	1,764,531,280

※ 28年度に水道事業に統合した地区に係る未償還分を、水道事業へ移管

(8) 施設毎の管理概要

施設名	給水戸数 (戸)	給水人口 (人)	年間配水量 (m ³)
桑 飼	112	251	34,810
地 頭	143	401	32,410
岡 田 由 里	109	235	27,100
岡 田 下	334	831	84,250
八 戸 地	38	106	11,540
岸 谷	36	45	5,090
上 根 寺 田	51	99	11,990
真 倉	88	191	21,880
成 生	26	56	6,220
野 原	106	241	39,550
丸 山	185	310	39,220
佐 波 賀	62	147	15,230
大 丹 生 千 歳	117	227	37,540
瀬 崎	33	88	8,950
岡 田 中	179	336	31,400
田 井			12,040
合計 (16 施設)	1,619	3,564	419,220

※給水戸数・人口は、平成29年3月末現在

田井は11月から上水道に統合したため、給水戸数・人口については計上せず、年間配水量については、4月から10月末までの数値を計上

3. 土地建物造成事業会計

(1) 決算額

歳入	3,708万8,426円
歳出	3,708万8,426円
差引残額	0円

(2) 事業収入の実績

区 分	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	調定額に対する収入歩合 (%)	予算額に対する収入歩合 (%)
財産貸付収入	478,000	764,583	398,377	366,206	52.1	83.3

(3) 土地開発基金繰出金

基金名称	繰出額	備 考
土地開発基金	36,841,060	28年度末基金現在高 2,612,080,473

※土地開発基金は、平成29年度から一般会計で管理を行います。

(4) 会計廃止について

土地建物造成事業会計につきましては、昭和40年度の会計設置以降、分譲住宅建設事業、不動産交換転用事業、宅地造成事業、公共用地先行取得事業、墓地公園整備事業などの市民生活に関連する各種事業を実施してまいりましたが、時代の変化等により平成元年以降は新たな事業着手もなく、所期の目的は十分に達したものと認められることから平成28年度末をもって会計の廃止を行うものです。

同会計に属する財産、債権等については、一般会計へ引き継ぎを行います。

4. 貯木事業会計

(1) 決算額

歳入	42万2,062円
歳出	42万1,205円
差引残額	857円

(2) 貯木場施設費の状況

事業名	支出額	備考
灯浮標点検業務委託	421,200	

※ 貯木場施設整備費積立金繰入金309,000円を充当（平成28年度末現在高：88,264,000円）

(3) 貯木場の利用状況

区分	施設面積	利用面積
舞鶴市 貯木場	329,935 m ²	平成17年7月以降利用なし

5. 下水道事業会計

(1) 決算額

歳入 46億 3,125万 9,821円

歳出 46億 2,981万 7,711円

差引残額 144万 2,110円

(2) 下水道使用料の収入状況

区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する収入歩合(%)	調定額に対する収入歩合(%)	前年度の調定額に対する収入歩合(%)
公共下水道	現年分	985,511,000	1,007,469,385	997,487,664		101.2	99.0	98.5
	滞納繰越分	13,000,000	43,795,037	11,399,104	6,333,387	87.7	26.0	29.7
	小計	998,511,000	1,051,264,422	1,008,886,768	6,333,387	101.0	96.0	95.1
集落排水等施設	現年分	96,112,000	91,661,718	91,464,410		95.2	99.8	99.7
	滞納繰越分	40,000	580,627	223,606		559.0	38.5	34.6
	小計	96,152,000	92,242,345	91,688,016		95.4	99.4	99.5
計	現年分	1,081,623,000	1,099,131,103	1,088,952,074		100.7	99.1	98.6
	滞納繰越分	13,040,000	44,375,664	11,622,710	6,333,387	89.1	26.2	29.7
	合計	1,094,663,000	1,143,506,767	1,100,574,784	6,333,387	100.5	96.2	95.5

※ 平成28年10月1日付け 下水道使用料を改定

全体 平均改定率 7.6%

(公共下水道) 平均改定率 12.4% ⇒ 改定による28年度増収額 約 31,000千円

(集落排水等施設) 平均改定率 ▲34.9% ⇒ 改定による28年度減収額 約▲14,000千円

(3) 事業の施行実績

ア 公共下水道費

①施設管理の状況

①-1 一般管理費

	支出額	財源内訳			備考
		使用料	地方債	一般会計繰入金等	
一般管理費	162,217,033	81,542,065		80,674,968	
地方公営企業法適用移行経費	11,815,760		11,800,000	15,760	
		・地方公営企業法適用化業務（資産台帳作成、資産調査、資産評価等） ⇒債務負担行為（平成27年度～平成29年度） ※平成30年度から法適用 ・企業会計システム導入業務 他			
計(1)	174,032,793	81,542,065	11,800,000	80,690,728	

①-2 管渠管理費

区分	支出額	財源内訳		備考
		使用料	一般会計繰入金	
職員給与費	19,615,427	19,595,427	20,000	
浸水水対策事業費	東処理区	17,506,324	17,506,324	浸水水対策補修工事 (取付管・汚水桝・ 鉄蓋交換)他
	西処理区			
	小計	17,506,324	17,506,324	
施設改修事業費	東処理区	11,735,496	11,735,496	道路改修に伴う鉄蓋 調整工事、中ポンプ 場汚水ポンプ整備工 事他
	西処理区	3,585,492	3,585,492	
	小計	15,320,988	15,320,988	
施設管理経費	東処理区	39,624,848	39,624,848	下水道管延長 436km 中継ポンプ場保守点 検、下水道管清掃、 ポンプ施設等監視業 務他
	西処理区	12,293,546	12,293,546	
	小計	51,918,394	51,918,394	
計(2)	104,361,133	104,341,133	20,000	

①-3 浄化センター管理費

区分	支出額	財源内訳		備考
		使用料	一般会計繰入金等	
職員給与費	33,135,487	29,229,487	3,906,000	
施設改修事業費	東浄化センター	20,262,270	20,262,270	C系エアレーター整 備工事他
	西浄化センター	18,499,320	18,499,320	
	小計	38,761,590	38,761,590	
施設管理経費	東浄化センター	210,274,865	188,569,865	水処理施設維持管理 委託他
	西浄化センター	173,458,119	170,005,119	
	小計	383,732,984	358,574,984	
計(3)	455,630,061	426,566,061	29,064,000	

	支出額	財源内訳			備考
		使用料	地方債	一般会計繰入金等	
合計(1)+(2)+(3)	734,023,987	612,449,259	11,800,000	109,774,728	

※公共下水道使用料 決算額1,008,886,768円と上記使用料合計との差額は公債費に充当

※財源内訳の「一般会計繰入金等」欄は、一般会計繰入金、手数料、諸収入及び施設使用料の合計額を記載

②処理実績

	処理実績	浄化実績(水質)			計画放流水質
	流入下水量(m ³)	流入BOD(mg/l)	放流BOD(mg/l)	除去率(%)	BOD(mg/l)
東浄化センター	6,261,895	139.0	4.0	97.1	15以下
西浄化センター	3,315,249	140.5	1.1	99.2	15以下
計	9,577,144				

※BODとは、水の汚濁状況を示す代表的指標で、この数値が小さいほど水がきれいであることを表す
 ※流入した下水の汚れを約98%除去し、放流水の水質(BOD値)は計画値を下回っていることから、適正な水質で舞鶴湾に放流できている

③施設建設事業の施工実績

③-1 下水道管布設事業

上段()外書、繰越明許費

処理区	施工場所	区分	事業内容	支出額	財 源 内 訳		
					国庫補助金	地方債	繰越金
東 処 理 区	鹿原 与保呂 吉坂 多門院 余部上 大波下	補 助	管布設 2,726.5m	(137,785,000) 88,018,920	(68,892,500) 44,009,460	(68,892,500) 44,009,460	
			人孔設置 102箇所				
			取付管 53箇所				
西 処 理 区	倉谷 万願寺 真倉 今田 布敷 堀 女布 高野由里 野村寺 城屋	補 助	管布設 2,225.7m	(209,311,280) 66,797,440		(209,311,280) 66,797,440	
			人孔設置 94箇所				
			取付管 61箇所				
			実施設計一式				
西 処 理 区	倉谷 万願寺 真倉 今田 布敷 堀 女布 高野由里 野村寺 城屋	補 助	管布設 1,460.0m	(120,015,000) 89,241,080	(60,007,500) 44,620,540	(60,007,500) 44,620,540	
			人孔設置 49箇所				
			取付管 41箇所				
			実施設計一式				
西 処 理 区	倉谷 万願寺 真倉 今田 布敷 堀 女布 高野由里 野村寺 城屋	単 独	管布設 1,243.5m	(110,832,920) 188,553,320		(110,832,920) 188,553,320	
			人孔設置 55箇所				
			取付管 80箇所				
			実施設計一式				
事 務 費				(6,863,760) 33,241,400		(6,813,760) 33,241,400	(50,000)
計				(584,807,960) 465,852,160	(128,900,000) 88,630,000	(455,857,960) 377,222,160	(50,000)

③-2 長寿命化対策整備事業

上段 () 外書、繰越明許費

施設区分	事業内容	支出額	財 源 内 訳		
			国庫補助金	地 方 債	一般会計繰入金
処理場	[東浄化センター] 電気設備工事、汚泥 処理設備工事 [西浄化センター] 沈砂池設備工事 他	(50,577,806) 352,794,628	(25,913,906) 184,171,374	(24,663,900) 158,894,254	9,729,000
	[東浄化センター] C系受電No.1動力 TR ACB整備工事、 東ポンプ場汚水ポン プ更新工事 他	(3,768,246) 16,902,000		(3,768,246) 16,902,000	
管渠	下水道管更新工事、 中ポンプ場機械設備 工事他	(25,212,188) 7,063,252	(12,606,094) 3,531,626	(12,606,094) 3,531,626	
	下水道管更新工事、 田中汚水中継ポン プ場1号ポンプ更新工 事 他	(9,703,800) 8,149,960		(9,703,800) 8,149,960	
計		(89,262,040) 384,909,840	(38,520,000) 187,703,000	(50,742,040) 187,477,840	9,729,000

イ 集落排水施設費

①施設管理の状況

事業名	支出額	内 訳
職員給与費	7,404,193	
集落排水施設 管理経費	84,123,676	管理施設概要 浄化センター 14箇所 下水道管延長 59km 経費内訳 維持管理委託（保守、汚泥運搬等） 52,646,218 維持補修費 10,796,662 光熱水費等経費 20,680,796
浄化槽施設 管理経費	59,196,643	合併処理浄化槽管理数 41地区 704基 経費内訳 維持管理委託（保守、汚泥運搬等） 52,080,460 法定点検 3,414,200 小規模修繕費 3,446,820 その他 255,163
地方公営企業法 適用移行経費	3,652,560	・地方公営企業法適用化業務 （資産台帳作成、資産調査、資産評価等） ⇒債務負担行為（平成27年度～平成29年度） ※平成30年度から法適用 ・企業会計システム導入業務 他
合 計	154,377,072	財 源 内 訳
		使用料 91,688,016 地方債 3,600,000 その他 59,089,056

※財源内訳の「その他」欄は、下水道基金繰入金、一般会計繰入金、敷地占用料の合計額を記載

②施設建設事業の施工実績

②-1 集落排水施設整備事業

地区	事業内容	支出額	財 源 内 訳		
			分担金	地方債	一般会計繰入金
神崎	特定環境保全公共下水道管布設工事	2,444,040	244,404	2,100,000	99,636

②-2 浄化槽施設整備事業

施工箇所	区分	事業内容	支出額	財 源 内 訳		
				国庫補助金	分担金	繰越金
吉田、志高、大俣、登尾、桑銅下、中田、宇谷	補助	5人槽 3基 7人槽 7基	13,143,600	5,969,000	3,113,710	4,060,890
	単独	事前家屋調査等	886,290		886,290	
合 計			14,029,890	5,969,000	4,000,000	4,060,890

※浄化槽施設整備事業の分担金は、1基当たり、10人槽まで40万円

ウ 公債費

区 分	元利償還費	財 源 内 訳			
		使用料その他	府補助金	地方債	一般会計繰入金
公共下水道	1,757,037,083	396,437,509		469,600,000	890,999,574
資本費平準化債	197,766,054				197,766,054
集落排水等	193,615,616	5,251,117	4,752,000		183,612,499
災害復旧費	1,258,642				1,258,642
合 計	2,149,677,395	401,688,626	4,752,000	469,600,000	1,273,636,769

(上記の集落排水等 元利償還費193,615,616円の内訳)

	環境保全	農業集落	漁業集落	浄化槽	辺地対策
元利償還費	80,422,151	89,082,717	10,225,156	7,362,734	6,522,858
(元 金)	(57,452,051)	(65,873,041)	(7,825,132)	(4,736,546)	(6,361,594)
(利 子)	(22,970,100)	(23,209,676)	(2,400,024)	(2,626,188)	(161,264)

エ 地方債の年度末現在高

区 分	27年度末現在高	28年度中増減額		28年度末現在高
		(増) 起債額	(減) 償還額	
公共下水道	23,315,827,014	1,203,800,000	1,349,079,239	23,170,547,775
資本費平準化債	2,813,736,000	348,900,000	178,622,668	2,984,013,332
集落排水等	2,833,011,822	5,700,000	142,248,364	2,696,463,458
災害復旧費	9,900,000		1,220,262	8,679,738
合 計	28,972,474,836	1,558,400,000	1,671,170,533	28,859,704,303

(上記の集落排水等 28年度末現在高 2,696,463,458円の内訳)

	環境保全	農業集落	漁業集落	浄化槽	辺地対策
平成28年度 末現在高	1,157,917,589	1,242,607,201	104,220,271	161,766,660	29,951,737

オ 一般会計繰入金の状況

事由別内訳	合 計	公共下水道	集落排水等
基準内繰入 (維持管理費分)	51,460,000	48,973,000	2,487,000
基準内繰入 (元利償還費分)	1,129,289,000	990,425,000	138,864,000
基準内繰入 (建設改良費分)	1,392,000	1,072,000	320,000
基準内繰入 計	1,182,141,000	1,040,470,000	141,671,000
政策繰入 (維持管理費分)	30,866,288	19,366,744	11,499,544
政策繰入 (元利償還費分)	144,347,769	98,340,628	46,007,141
政策繰入 (建設改良費分)	79,050,166	67,446,063	11,604,103
政策繰入 計	254,264,223	185,153,435	69,110,788
一般会計繰入金 計	1,436,405,223	1,225,623,435	210,781,788

※基準内繰入とは、総務省が定める基準に基づくもので、公費（一般会計）で負担すべき経費に対する繰入金

※政策繰入とは、総務省が定める基準以外の繰入金で、使用料低減措置のための繰入金

カ 舞鶴市下水道事業普及状況 (平成28年度末)

	処理可能人口 (人)	処理可能戸数 (戸)	水洗化人口 (人)	水洗化戸数 (戸)	水洗化率 (人口) (%)	水洗化率 (戸数) (%)	年間 処理水量 (m ³)
公共下水道	73,998	39,246	65,422	34,601	88.4	88.2	9,557,144
環境保全 公共下水道	1,087	559	926	465	85.2	83.2	116,836
漁業集落排水	321	115	316	112	98.4	97.4	30,180
農業集落排水	1,979	782	1,613	647	81.5	82.7	181,620
合併浄化槽	2,597	—	3,235	983	—	—	—
合計	79,982	40,702	71,512	36,808	89.4	—	—
普及率	処理可能人口／行政人口 79,982人／84,115人＝95.1%						
水洗化率	水洗化人口／処理可能人口 71,512人／79,982人＝89.4%						

※各々の人口は、平成28年度末現在の行政人口（外国人含む）から算出したもの

※合併浄化槽の水洗化人口・戸数は、市内全域の合併処理浄化槽設置戸数及び人口を算出したもの

(普及率及び水洗化率の推移)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普及率	91.1%	92.5%	93.5%	94.1%	94.8%
水洗化率	86.5%	87.3%	87.6%	88.4%	88.9%

キ 主な経営指標

区分	経費回収率	使用料単価	汚水処理原価
公共下水道	87.3%	135.4円/m ³	155.1円/m ³
環境保全	28.5%	161.3円/m ³	566.4円/m ³
農業集落	54.4%	177.5円/m ³	326.1円/m ³
漁業集落	39.0%	191.2円/m ³	489.8円/m ³
浄化槽	49.1%	215.4円/m ³	438.9円/m ³

※上記は、地方公営企業決算状況調査から算出したもので、

○「経費回収率」とは、使用料で賄うべき経費（汚水処理費）に対する使用料収入の割合。

経費回収率＝使用料収入額÷汚水処理費

○「使用料単価」とは、有収水量1m³あたりの使用料収入額。

使用料単価＝使用料収入額÷年間有収水量

○「汚水処理原価」とは、有収水量1m³あたりの汚水処理費。

汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

6. 駐車場事業会計

(1) 決算額

歳入	1億 545万 4,098円
歳出	8,535万 4,529円
差引残額	2,009万 9,569円

(2) 歳出状況

ア 駐車場基金積立金

事業内容	支出額	備考
駐車場の設置、改修、維持管理又は運営に要する経費の財源に充てるもの (舞鶴市駐車場基金条例：平成29年3月30日施行)	58,000,000	平成28年度末現在高 58,000,000円

イ 施設管理経費

事業名及び事業内容	支出額	備考
<ul style="list-style-type: none"> ・土地賃借料 10,702,765円 ・施設修繕費 235,440円 ・管理委託費 12,661,952円 ・その他 3,754,372円 	27,354,529	

(3) 駐車場の利用状況

(単位：台)

区分	七条海岸駐車場	東舞鶴駅駐車場	西舞鶴駅駐車場	南田辺駐車場	計	
利用台数	28年	17,568	24,414	45,740	48,240	135,962
	27年	17,672	25,544	45,633	52,715	141,564
	差引	△ 104	△ 1,130	107	△ 4,475	△ 5,602

7. 介護保険事業会計

(保険事業勘定)

(1) 決算額

歳入 76億5,660万5,078円
 歳出 74億5,124万1,270円
 差引残額 2億536万3,808円

(2) 負担の仕組み(財源構成)

(単位：%)

		国	国 (調整交付金)	府	支払基金 (第2号保険料) (40~64歳)	市	第1号 保険料 (65歳~)
給付費	施設介護給付費	15.0	6.29	17.5	28.0	12.5	20.71
	上記以外	20.0	6.29	12.5	28.0	12.5	20.71
地域支援 事業費	介護予防事業費	25.0		12.5	28.0	12.5	22.0
	上記以外	39.0		19.5		19.5	22.0

(3) 第1号被保険者数の状況

区 分	被保険者数(人)	左 の 内 訳	
		65歳以上75歳未満(人)	75歳以上(人)
平成28年3月31日現在	25,812	12,663	13,149
平成29年3月31日現在	25,814	12,467	13,347
比較増減	2	△196	198

(4) 介護保険料の収納状況

区 分	予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入歩合 対調定 (%)	前年度 収入歩合 対調定 (%)
現年度分	1,447,093,000	1,499,471,600	1,488,670,295	0	10,801,305	99.3	99.1
特別徴収	1,331,326,000	1,369,407,530	1,369,407,530	0	0	100.0	100.0
普通徴収	115,767,000	130,064,070	119,262,765	0	10,801,305	91.7	90.2
滞納繰越分	6,000,000	33,167,351	9,009,515	9,188,639	14,969,197	27.2	25.1
計	1,453,093,000	1,532,638,951	1,497,679,810	9,188,639	25,770,502	97.7	97.2

※第6期(平成27~29年度)舞鶴市介護保険料 ⇒ 基準額(月平均) 5,293円

<生活困窮者等に対する保険料減免の状況>

区 分	27年度	28年度
保険料減免認定者数(人)	1	1
保険料減免総額(円)	15,880	15,880

※保険料賦課段階が第2・第3段階の者のうち、生活困窮者を対象として
 第1段階相当額に減額(本市独自)

(5) 一般管理費の状況

ア 地域密着型サービス運営委員会運営費

事 業 内 容	支 出 額	備 考
地域密着型サービスの適正な運営を確保するため、事業者の指定や質の確保等について協議	161,920	委員7名 3回開催

イ 社会保障・税番号制度システム改修経費

事業内容	支出額	財源内訳	
		国庫補助金	一般会計繰入金
社会保障・税番号制度の導入に伴う介護保険システムの改修、総合運用テストを実施するための環境設定等	4,885,920	3,258,000	1,627,920

ウ 啓発普及経費

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
介護保険制度説明・PR等経費	1,007,568	介護保険料納入通知用パンフレット 27,000部 高齢者保健・福祉サービス利用ガイド 6,000部

(6) 介護給付費準備基金の状況

(単位：円)

区分	27年度末現在高	28年度中増減額		28年度末現在高
		積立額(増)	取崩額(減)	
介護給付費準備基金	663,285,801	627,826		663,913,627

(備考)

介護保険事業の健全な運営のため、事業運営期間中に給付費等に係る費用の増加により財源が不足する場合等に補填するための財源。

(7) 要介護(支援)認定事務にかかる経費の状況

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
介護認定審査会運営経費	24,448,738	認定審査会委員数 66人 合議体数 11合議体 審査会開催回数 168回 審査判定件数 4,333件
介護認定調査等経費	35,132,287	要介護認定申請者数 4,588人 (内訳) 新規 1,389人 更新 2,847人 変更 352人 主治医意見書件数 4,491件 認定調査件数 4,465件

(8) 要介護(要支援)認定者数の状況

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成28年 3月31日現在	607	695	897	907	670	581	476	4,833
平成29年 3月31日現在	609	724	874	970	691	583	417	4,868
比較増減	2	29	△ 23	63	21	2	△ 59	35

(9) 介護サービス利用者数の状況

(単位：人)

区分	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計
平成28年 2月利用分	2,995	300	844	4,139
平成29年 2月利用分	3,055	537	844	4,436
比較増減	60	237	0	297

(10) 介護サービス給付費等の状況

区 分	28年度 (円)	27年度 (円)	伸び率
居宅介護サービス給付費	3,101,182,570	3,274,294,649	0.95
居宅介護サービス給付費	2,681,448,409	2,845,683,291	0.94
介護予防サービス給付費			
居宅介護福祉用具購入費	10,642,196	11,965,265	0.89
介護予防福祉用具購入費			
居宅介護住宅改修費	28,892,881	41,206,524	0.70
介護予防住宅改修費			
居宅介護サービス計画給付費	380,199,084	375,439,569	1.01
介護予防サービス計画給付費			
地域密着型介護（予防）サービス給付費	840,583,343	677,936,334	1.24
施設介護サービス給付費	2,544,028,959	2,547,158,709	1.00
審査支払手数料	7,444,860	7,264,680	1.02
高額介護（予防）サービス費	143,137,522	134,756,489	1.06
高額医療合算介護（予防）サービス費	19,376,620	17,674,054	1.10
特定入所者介護（予防）サービス費	272,186,883	294,008,991	0.93
計	6,927,940,757	6,953,093,906	1.00

<事業計画の達成状況> ※予防給付含む

サービスの種類			28年度計画見込	28年度実績	計画実施率(%)
在宅	訪問介護	(介護給付) (回/年)	210,636	172,045	81.7
		(予防給付) (人/年)	4,308	3,552	82.5
	訪問入浴介護	(回/年)	6,144	4,758	77.4
	訪問看護	(回/年)	49,392	37,216	75.3
	訪問リハビリ	(回/年)	3,324	6,479	194.9
	通所介護	(介護給付) (回/年)	90,936	81,644	89.8
		(予防給付) (人/年)	3,504	4,208	120.1
	通所リハビリ	(介護給付) (回/年)	49,704	44,348	89.2
		(予防給付) (人/年)	2,808	1,849	65.8
	福祉用具貸与	(人/年)	22,944	21,590	94.1
	短期入所生活介護	(日/年)	25,836	22,705	87.9
	短期入所療養介護	(日/年)	7,692	7,071	91.9
	居宅療養管理指導	(人/年)	3,816	3,379	88.5
	特定施設入居者生活介護	(人/日)	70	67	95.7
	居宅介護支援	(件/年)	35,652	34,887	97.9
	福祉用具購入	(人/年)	600	471	78.5
住宅改修	(人/年)	492	376	76.4	
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	180	67	37.2
	地域密着型通所介護	(回/年)	26,184	16,980	64.8
	認知症対応型通所介護	(回/年)	5,100	4,168	81.7
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	1,428	1,174	82.2
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	—	6	皆増
	認知症対応型共同生活介護	(人/日)	81	81	100.0
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/日)	29	27	93.1
地域密着型介護老人福祉施設	(人/日)	58	57	98.3	
施設	介護老人福祉施設	(人/日)	430	440	102.3
	介護老人保健施設	(人/日)	440	393	89.3
	介護療養型医療施設	(人/日)	26	8	30.8

<1人あたりの給付費>

区 分	28年度 (円)	27年度 (円)	伸び率
第1号被保険者1人あたり	268,379	269,374	1.00
要介護認定者1人あたり	1,423,160	1,438,670	0.99
介護サービス利用者1人あたり	1,561,754	1,679,897	0.93

(11) 地域支援事業の状況

ア 介護予防二次予防事業対象者施策事業費

(単位:円)

事業内容	支出額	備考
介護予防把握事業	4,847,221	はつらつ度アンケートによる把握 アンケート対象者数 20,403人 アンケート回収数 11,188人 二次予防対象者数 3,908人 介護予防事業参加者数 594人
訪問型介護予防事業	211,446	介護予防事業への参加が困難な対象者を訪問し、必要な相談・指導を実施 延べ訪問回数 8回
計	5,058,667	

(単位:円)

財 源 内 訳					
国交付金	府交付金	支払基金	一般会計繰入金	保険料	その他
1,264,667	632,333	1,104,084	643,426	1,101,815	312,342

イ 介護予防一次予防事業対象者施策事業費

(単位:円)

事業内容	支出額	備考
介護予防普及啓発事業	2,482,165	講演会等 実施回数 496回 参加延人数 14,821人 相談会等 実施回数 277回 参加延人数 4,172人 訪問指導 指導実人数 12人 口腔機能低下予防教室 実施回数 110回 参加延人数 1104人 栄養介護普及啓発事業 実施回数 16回 参加延人数 212人 食生活改善推進員育成・活動支援 研修会等実施回数 16回 参加延人数 319人
農閑期介護予防事業	123,452	実施回数 8回 参加延人数 126人
認知症予防プログラム事業	547,450	認知症予防プログラム 実施回数 94回 参加延人数 489人 認知症ファシリテーターフォローアップ 講座 実施回数 1回 参加人数 8人

運動指導員派遣事業	7,378,600	運動指導員派遣 派遣団体 109団体 派遣回数 2,435回 参加延人数 24,978人 はつらつサポーターフォローアップ講座 実施回数 1回 参加延人数 14人
いきがいデイサービス事業	3,527,000	実施回数 167回 参加延人数 1,715人
介護予防事業評価分析事業	700,000	介護給付費等のデータを用い、介護予防事業の効果を評価・分析
計	14,758,667	

(単位：円)

財 源 内 訳					
国交付金	府交付金	支 払 基 金	一般会計繰入金	保 険 料	その他
3,150,066	1,575,033	2,750,083	1,609,261	2,744,431	2,929,793

ウ 介護予防ケアマネジメント事業費

(単位：円)

事業内容	支出額	備 考
介護予防ケアマネジメント事業	97,000	介護予防ケアマネジメント向上に係る研修等

(単位：円)

財 源 内 訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保 険 料	その他
37,830	18,915	19,128	21,127	

エ 総合相談事業費

(単位：円)

事業内容	支出額	備 考	
総合相談事業	103,420,779	センター名	受託法人等
		大浦・朝来・志楽地域包括支援センター	大樹会
		倉梯・倉二・与保呂地域包括支援センター	大樹会
		新舞鶴・三笠地域包括支援センター	博愛福祉会
		中舞鶴地域包括支援センター	安寿会
		城北地域包括支援センター	真愛の家
		城南地域包括支援センター	舞鶴市直営 ※グレイスマイづるから一部職員派遣
		加佐地域包括支援センター	成光苑
地域包括支援センターにおける相談実績(延)			
		総合相談件数	5,827件
		対応困難支援事例件数	124件
		権利擁護事例件数	94件
		虐待事例対応件数	89件

(単位：円)

財 源 内 訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保 険 料	その他
40,331,529	20,165,765	20,399,115	22,524,370	

オ 権利擁護事業費

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
権利擁護事業	353,990	高齢者・障害者権利擁護相談会 開催回数 12回 相談者数 21人 成年後見制度利用支援事業 市長による後見開始申立 2件 後見人報酬助成 1件

(単位：円)

財源内訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
135,455	67,727	68,489	75,649	6,670

カ 包括的・継続的マネジメント支援事業費

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
包括的・継続的マネジメント支援事業	405,934	ケアマネジャー等とのネットワークづくり 地域ケア会議 開催回数 45回 参加延人数 780人 認知症医療連携実務担当者会議 開催回数 12回 参加延人数 280人
初期認知症対応型カフェ推進事業	2,506,336	軽度認知症の方やその家族等に対する初期支援や交流を行う場を提供 実施回数 146回 参加延人数 834人
認知症初期集中支援チーム派遣事業	3,144,180	初期認知症や認知症の疑いがある方を専門職のチームが訪問しアドバイスを行う 件数 18件 訪問回数 22回 チーム員会議 7回
生活支援・介護予防サービス体制推進事業	142,168	生活支援・介護予防サービス体制の構築に向け、協議体・生活支援コーディネーターの設置について協議
在宅医療・介護連携推進事業	216,796	在宅医療・介護連携のための意見交換会 開催回数 3回 参加延人数 195人
計	6,415,414	

(単位：円)

財源内訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
2,502,011	1,251,005	1,265,073	1,397,325	

キ 任意事業費

①介護給付適正化事業

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
ケアマネジャー等資質向上研修事業	87,640	開催回数 3回 参加延人数 188人
介護給付内容審査事業	2,889,439	介護給付適正化システム保守 ケアプラン点検・指導等
計	2,977,079	

(単位：円)

財源内訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
1,161,061	580,530	587,058	648,430	

②家族介護支援事業

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
家族介護支援事業	77,944	認知症介護家族の交流等 実施回数 12回 参加延人数 52人
介護用品支給事業	7,156,492	介護用品チケットの支給 年2回(基準日 8月・2月) 実利用者 251人 支給額 年額4万円分
計	7,234,436	

(単位：円)

財源内訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
2,821,430	1,410,715	1,426,577	1,575,714	

③その他の事業

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
認知症対応普及啓発事業	153,940	認知症サポーターの養成 実施回数 28回 参加延人数 1330人
配食サービス支援事業	16,484,712	ひとり暮らし高齢者等へ夕食を宅配 実利用者 324人 延配食数 73,662食
安心生活支援システム設置事業	3,634,078	利用者 247人 (3月末現在)
介護相談員派遣事業	776,160	介護相談員 10名 延べ訪問人数 399人 延べ面接人数 1951人 派遣先 19施設
認知症高齢者徘徊対策事業	74,019	徘徊による行方不明が発生しないよう、 また、発生しても出来るだけ早期に捜 索・発見されるよう体制を整備 平成28年度未登録者数 52人 認知症高齢者等位置探索サー 2件 ビス利用助成件数
計	21,122,909	

(単位：円)

財源内訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
8,237,934	4,118,967	4,165,283	4,600,725	

ク 地域包括支援センター運営費

(単位：円)

事業内容	支出額	備考
地域包括支援センター運営費	39,589,377	地域包括支援センター地区担当 保健師6名 地域包括支援センターシステム経費等 機器リース、保守等

(単位：円)

財源内訳				
国交付金	府交付金	一般会計繰入金	保険料	その他
		39,372,079		217,298

(介護サービス事業勘定)

(1) 決算額

歳入	879万1,846円
歳出	597万2,300円
差引残額	281万9,546円

(2) 介護予防支援の状況

区 分		延 べ 人 数		備 考
			うち新規人数	
介護予防支援した人数 (人)		1,588	69	介護予防支援 要支援1, 2の認定者に対する 介護予防サービスのマネジメント
うち委託分	人数 (人)	172	10	委託単価 新規: 6,680円 継続: 4,180円
	金額 (円)	743,960		

8. 後期高齢者医療事業会計

(1) 決算額

歳入	11億	7,381万	9,778円
歳出	11億	6,631万	5,105円
差引残額		750万	4,673円

(2) 歳入について

ア 保険料の収入実績

区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入歩合(%)
特別徴収保険料(現年度)	595,531,000	594,147,396	594,147,396	0	0	100.0
普通徴収保険料(現年度)	259,656,000	267,601,868	265,323,478	0	2,278,390	99.1
普通徴収保険料(滞納繰越)	7,819,000	7,027,719	2,653,019	1,400,833	2,973,867	37.8
計	863,006,000	868,776,983	862,123,893	1,400,833	5,252,257	99.2

(参考)

平成28年度 月平均被保険者数

被保険者数	左の内訳		一人当たり平均 保険料額
	75歳以上	65歳から74歳(身障1.2.3級)	
13,188人	12,959	229	65,343

イ 一般会計繰入金の収入実績

区分及び内容	予算額	調定額	収入済額
保険基盤安定分	243,248,000	241,221,128	241,221,128
事務費分	65,774,000	61,910,474	61,910,474
計	309,022,000	303,131,602	303,131,602

(3) 歳出について

ア 京都府広域連合への納付金の内訳

区分及び内容	予算額	支出済額
保険料等負担金	863,008,000	861,096,205
保険基盤安定負担金	243,248,000	241,221,128
事務費負担金	24,150,000	24,149,331
計	1,130,406,000	1,126,466,664

※療養給付費負担金(医療費の1/12)は一般会計から支出

(参考)

平成28年度 舞鶴市の医療費の状況

区 分	給付額 (a) - (b)	費用額 (a)	一部負担金 (b)	一人当たり給付費
療養給付費	10,041,824,596	11,357,307,736	1,315,483,140	762,304
療養費	69,013,923	77,330,637	8,316,714	5,239
高額療養費	428,659,858	—	-428,659,858	32,541
高額介護合算療養費	1,660,928	—	-1,660,928	126
計	10,541,159,305	11,434,638,373	893,479,068	800,210